

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共交通分野における事故発生時の被害者支援のあり方に関する検討		担当部局	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	安心生活政策課		課長 東井 芳隆		
会計区分	一般会計		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>第169回国会における運輸安全委員会の設置等を内容とする国土交通省設置法等の一部を改正する法律案の審議において、「航空事故、鉄道事故又は船舶事故の被害者等に対する支援の重要性にかんがみ、これまでの事故に関する経験や知見を活かし、関係行政機関等の密接な連携の下、総合的な施策の推進のために必要な措置を検討すること。」とする附帯決議がなされたところ。</p> <p>これを踏まえ、航空・鉄道等の公共交通機関において大規模な事故が発生した場合における、事故当事者である交通事業者以外の者も含めた被害者等への支援のあり方について検討する。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>過去の事故事例(JR福知山線列車事故、日本航空123便墜落事故等)に関わった当事者、被害者・遺族等からのヒアリング等の調査を行い、求められる具体的なニーズの把握・整理を行う。それとともに、類似事例(災害、犯罪等)、海外制度(NTSB)における支援内容等についても、当事者、関係者からのヒアリング等の調査を行う。また、学識経験者、被害者(支援)団体、事業者団体、関係行政機関等からなる検討委員会を設置し、その調査結果をもとに、事故発生時における対応や被害者・遺族に対する支援等について、事故当事者以外の者も含めた被害者支援のあり方の検討を行う。</p>							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	0	0	-	-	
		繰越し等	-	0	9	9	-	
		計	-	25	2	9	-	
	執行額	-	22	0	-	-		
	執行率(%)	-	88.2%	2.7%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	当該事業の成果は、日常的・定期的に発生するものではない公共交通事故が、万一発生した場合に、被害者等の負担や不安を軽減させるということであり、成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。			-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	当該事業の成果は、日常的・定期的に発生するものではない公共交通事故が、万一発生した場合に、被害者等の負担や不安を軽減させるということであり、活動目標及び活動実績を定めて実施するという性質のものではない。			-	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本検討は、遺族団体や有識者等からなる検討会を開催し、被害者等の参画を得ながら検討を行った結果、我が国において、公共交通による事故被害者等への支援を具体的に実施していくための方策についてのアウトプットを出すことができたので、調査検討という当初の事業目的は達成されたと認識。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		<p>平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業廃止とする。 ただし、昨年度のチーム所見において、「政策目的は重要であるので、検討結果を踏まえた被害者・家族の支援ニーズに即した対応を行うことが必要」とされていることから、政策目的を達成するための体制整備が必要。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>本検討は、平成23年3月にあり方検討会の最終回を迎え、公共交通による事故被害者等への支援を具体的に実施していくための方策について素案を作成する予定であったが、震災により本検討委員会の委員が被災したため検討会を延期し、経費については事業完了後(平成23年度中)の支払いとなることから、平成22年度の執行率が低くなっているところ。</p>			

平成22年度実績を記入

国土交通省
0.04百万円

[事故被害者支援の充実に
向けて、その必要性やあり
方について検討]

職員旅費
0.04百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					